

## 事業再評価シート

事業名	河川事業		
箇所名	二級河川耳川水系 耳川	市町村名	日向市

(上段は前回、下段は今回)

実施方法	補助 交付金 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H11	H25	H31
		H30	H37
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率(%)
			事業費      用地
	17,341	12,712	73.3      98.3
	17,341	14,475	83.5      99.0
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)
	再評価後5年経過		2.5
	再評価後5年経過		2.5
			対応方針原案
			継続
			継続

全体計画
<p>耳川では、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。このため、耳川河口から八重原橋下流までの17.8km区間において、平成11年度から河川改修事業に着手している。また、改修延長が長いことから、土地利用一体型水防災事業等の他事業でも取り組み、事業効果の早期発現を図っている。</p> <p>耳川水系河川整備基本方針：平成13年 7月17日策定 耳川水系河川整備計画：平成21年 3月11日改訂</p>

事業概要
<p>概ね40年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、主に河道掘削、築堤、護岸整備、宅地嵩上げ、橋梁架け替えによる整備を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減効果を図る。</p> <p>改修延長    L = 17.8 km 総事業費    17,341 百万円 計画規模    5,900 m<sup>3</sup>/s 美々津橋地点 (計画洪水規模：1/40) 事業内容    河道掘削、築堤、護岸、宅地嵩上げ、橋梁架け替え</p>

事業目的
<p><b>対象事業の目的、必要性</b> 耳川では、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。流域内には人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。</p> <p><b>計画での位置付け</b> 耳川水系河川整備計画が平成21年 3月11日に改訂されている。</p> <p><b>他事業との関連性・事業による効果</b> 耳川河口部の立縫、幸脇地区においては、土地利用一体型水防災事業にて、輪中堤、宅地嵩上げ等の整備を実施しており、流域一体で事業効果が発現するよう進捗を図っている。</p> <p><b>事業を継続する必要性</b> 改修が完了した地区については、一定の流下能力及び宅地高が確保されたものの、残る地区では、依然として流下能力が低い箇所があることから、河川改修を引き続き実施する必要がある。</p>

### 事業の進捗状況

#### 現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成25年度までに、床上対策事業及び水防災事業での施工も含め、飯谷、余瀬、鳥川、広瀬、福瀬、中野原、小野田地区について、築堤や宅地嵩上げによる改修事業を実施した。

その後、平成30年度までに中野原、切瀬、羽坂、鶴野内地区において、築堤、河道掘削、宅地嵩上げによる整備を実施している。

#### 今後の事業進捗の見込み

中野原、切瀬、羽坂、鶴野内地区については、築堤等の工事に着手しており、順次河川改修を実施していく。白浜地区については、事業の実施について、検討していく。

さらに、福瀬地区において、福瀬大橋の架け替えを実施していく予定である。

また、幸脇、立縫の2地区については、土地利用一体型水防災事業により、築堤及び宅地嵩上げによる整備を順次実施していく予定である。

#### 事業が長期化している理由

鶴野内地区や中野原地区において、用地買収が難航したことにより、事業の進捗が遅れた。今年度までに、用地の問題は解決したため、今後は進捗する見込みである。

### 社会情勢等の変化

#### 事業を取り巻く社会情勢等の変化

流域には、人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。

#### 災害等の発生状況(耳川流域の日向市・旧東郷町のみ)

平成 9年 9月(台風19号) 床上浸水162戸、床下浸水 24戸、浸水面積約66ha

平成16年 8月(台風16号) 床上浸水 12戸、床下浸水 26戸、浸水面積約7ha

平成17年 9月(台風14号) 床上浸水 81戸、床下浸水 72戸、浸水面積約365ha

平成19年 7月(台風4号) 床上浸水 2戸、床下浸水 8戸、浸水面積約3ha

#### 環境保全に対する取り組み

現況の優れた自然環境や多様な生物の住処を残すため、施工時の環境改変を最小限に抑えるよう留意し、水際部の河畔林を保存する等、良好な水辺空間の保全に努めている。

### 事業効果の分析

#### 費用対効果

今回の再評価による費用対効果は、2.5である。

#### 事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の解消を進めることで、洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

### コスト縮減

築堤工事の実施に際して、羽坂、鶴野内地区等において、他事業と連携して取り組むことによって、土砂運搬等のコスト縮減を図っている。

### 代替案の可能性

耳川では、それぞれの地区での家屋集積状況等の現地状況に応じて、最適な工法による事業を実施し、コスト縮減と事業効果の早期発現に努めており、現況案が最も適した案である。

### 対応方針

継続

位置図(管内図)

